

反核医師ジャーナル

第84号 発行：核戦争に反対する医師の会・愛知

2021年6月5日
vol.40 No.2

(名古屋市昭和区妙見町19-2)
愛知県保険医会館気付
TEL052-832-1345

反核医師の会39周年記念講演会

「そこが聞きたい

オンライン

核兵器禁止条約の効力」

◆ 7月17日(土) 15時～17時

会場：保険医協会伏見会議室

講師：川崎 ^{あきら} 哲氏



■参加費無料

今年1月22日に発効した核兵器禁止条約。唯一の戦争被爆国である日本政府は署名・批准をせず、アメリカをはじめ核保有国も一貫して条約に否定的な態度を取っています。こうした課題を乗り越え、核兵器禁止条約が効力を発揮していくために何が求められているのでしょうか。条約がもつ効力について、また私たちができることは何かをお話しいたします。

川崎 哲氏 かわさき・あきら

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）国際運営委員。ピースボート共同代表。2008年から広島・長崎の被爆者と世界を回る「ヒバクシャ地球一周 証言の航海」プロジェクトを実施。2009～10年、日豪両政府主導の「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」でNGOアドバイザーをとめた。

お申込みは別紙
チラシを参照。

※ 講演会後に2021年度総会（17:30～18:30）を行いますのであわせてご参加ください。

参加申込み・問合わせは「核戦争に反対する医師の会・愛知」
（TEL 052-832-1346 愛知県保険医協会内）までご連絡ください。

核兵器禁止条約が発効

日本政府に核兵器禁止条約への参加を求めよう!

二〇二一年一月二十二日、史上初めて核兵器を違法とする核兵器禁止条約が発効した。

二〇二〇年十月に発効要件の五十カ国に達し、現在も批准国は増え続け、五十四カ国が批准している。

第一回締約国会議日程決まる

核兵器禁止条約の第一回締約国会議は、二〇二二年一月十二日〜十四日までオーストリアのウィーンで開催されることが決まった。初回の締約国会議では、条約の運用の仕方などが話し合われる予定だ。

会議には、締約国でなくてもオブザーバー参加が可能だ。条約に署名していないスイスとスウェーデンの二カ国はオブザーバーとして参加することを決めている。

背を向ける日本政府と各党の態度

日本政府は米国の「核の傘」に頼っていることを理由に、条約に批准しないことを明言している。また、日米首脳共同声明

(四月十六日)では、日本は自衛のためではなく、「同盟及び地域の安全保障を一層強化するために(中略)防衛力を強化することを決意」している。「核の傘」のためには、東アジアでの武力衝突も念頭に軍拡をすすめるという被爆国にあるまじき異常な核依存だ。

日本被団協(日本原水爆被害者団体協議会)が二〇二〇年十二月にすべての政党に対し、核兵器禁止条約への参加に関するアンケートを実施している。公明党は条約に参加すべきと回答。「政府には、直ちに締約国として参加するのが難しいとしても、オブザーバーとして参加し、積極的な関与を提言しています」と回答。立憲民主党は、どちらとも言えないと回答しつつも、

「まずは締約国会議にオブザーバー参加することを目指し、中長期的には早期に批准できるような積極的な努力する」と回答した。国民民主党は、政府の態度に反対、条約に参加すべきと回答しており、「日本は唯一の被爆国として核兵器禁止条約に署名するとともに、核保有国と非保有国の間の橋渡しの役割を果たすべき」と回答している。日本共産党や社会民主党、れいわ新選組も、政府の態度に反対、条約に参加すべきと回答している。日本維新の会はどちらとも言えないと回答しつつ、「核兵器禁止条約については署名はできないとしても、締約国会議にオブザーバー参加をすべきである」と回答。その他、NHKから国民を守る党は「政府の態度に賛成」と回答した。なお、自由民主党は回答がなかった。

政府に条約参加求める

自治体意見書続々と

日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める地方議会への意見書が二〇二一年四月十四日現在、五百六十議会に達し、全千七百八十八議会の三一%を超え

た。岩手県は県議会と三十三市町村議会すべてで可決。県・市町村議会を合わせて七割を超えたのは、新潟県八七%、秋田県八五%、長野県七二%、岡山、広島両県七一%。愛知県内では、犬山市議会、岩倉市議会、阿久比町議会、大口町議会、設楽町議会、飛島村議会が意見書を探択している。半田市では、榊原純夫市長から茂木外務大臣宛に「核兵器禁止条約に関する日本政府の対応について」の要請書が三月三十一日付で提出された。内容は、核兵器禁止条約の締約国会議にオブザーバーとして参加するよう要望するもの。その

他、大府市では核兵器禁止条約に署名・批准を求めるまではいかないものの、核兵器禁止条約への言及があり、核兵器廃絶への努力を求める意見書が採択されている。また、滋賀県米原市の平尾道雄市長は日本政府に核兵器禁止条約に参加するよう促すため「署名をすすめる県民の会」の呼びかけ人になっている。「日本政府は先頭に立って条約に賛成するべき」と話している。日本各地から政府に核兵器禁止条約に参加するよう声があがっている。ぜひ「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にご協力をお願いしたい。

唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名にご協力を!

わたしたちが呼びかけ人です!

サーロー節子(広島被爆者)、坂本龍一(音楽家)、田中眞紀子(元外相)、田中直紀(元防衛相)、瀬戸内寂聴(作家)、石田純一(俳優)、朝長万左男(医師)、益川敏英(名古屋大学特別教授)、山田洋次(映画監督)

同封で「唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」をお送りしました。先生とご家族・従業員をはじめ、患者さんにも協力していただき署名をひろげてください。全部埋まらなくても結構です。未成年の方の署名も有効です。

[連絡先] 署名に関する質問、署名用紙の追加注文(送料とも無料)は下記まで。
愛知県保険医協会・反核医師の会担当
TEL 052-832-1346
FAX 052-834-3584

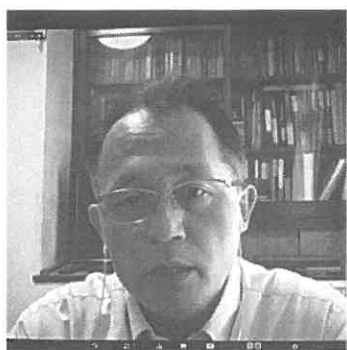
政府に核兵器禁止条約への参加を求める 県民の会が結成

署名広げて、政府に参加を迫ろう

「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める愛知県民の会」の結成集会が五月九日(日)に名古屋市北区役所で開催され、県内の被爆者や識者をはじめ約三十人が参加した。

この会は、「ヒバクシヤ国際署名をすすめる愛知県民の会」の運動を引き継ぎ、政府に条約への署名と批准を求める署名活動に取り組みことを目的としている。署名とともに、自治体や議会から政府に対して条約参加を求める意見書を探択するよう要請などに取り組んでいく。

愛知県原水爆被災者の会(愛



オンラインで講演した川崎 哲氏

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めるために趣旨に賛同し、会にご参加ください



リーフレットを同封しました

友会)の大村義則副理事長が開会挨拶にたち、ヒバクシヤ国際署名の運動が核兵器禁止条約の発効に結実したことを確認し、日本政府の条約参加を迫っていきこうと訴えた。

記念講演は、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)の川崎哲氏が「条約の発効でみえてくる核なき世界の展望」のテーマでオンラインで講演した。川崎氏は、核兵器禁止条約が発効したことで、核不拡散条約(NPT)では核保有国と非保有国

という枠組みだったものが、核武装国と日本をはじめとする核依存国として非核国という構図が市民社会から見えるようになってきた。今後の核兵器廃絶を求める運動は、約三十カ国の核依存国を切り崩して核兵器禁止条約に引き込んでいくことが大きな目標だと語った。また、来年ウィーンで開催される締約国会議に日本が参加して役割を発揮すべきだと訴えた。

反核医師の会・愛知の中川武夫事務局長をはじめ六人の呼びかけ人が挨拶し、署名を広げる意気込みなどを語った。呼びかけ人には荻野高敏氏(愛知県保険医療協会理事長)、早川純午氏(愛知民医連会長)も加わっている。

第31回 反核医師のつどい in 千葉 オンライン開催

とき 2021年10月30日(土)、31日(日)

参加費 無料

10月30日(土) 17時~20時

シンポジウム「核兵器禁止条約発効後、核兵器廃絶に向けて求められるもの」

パネリスト①児玉三智子氏(千葉県原爆被爆者友愛会会長)

『被爆の実相、被爆者の願い』

パネリスト②富田宏治氏(関西学院大学教授・日本政治思想史)

『TPNW 発効後、核兵器の廃絶に向けて求められるもの』

パネリスト③前川史郎氏(日本原水協常任理事)

『原水爆禁止世界大会の意義と運動の方向性、若者へのメッセージ』

「Don't Bank on the Bomb」の活動報告

10月31日(日) 9時~正午

原発問題を考える

①青山道夫氏(筑波大学アイソトープ環境動態研究センター客員教授)

『東電福島原発事故による海洋の放射能汚染』

②木村俊雄氏(東電元職員)

『あの日、福島第1原発でおきたこと』

③伊東達也氏(原発問題住民運動全国連絡センター 筆頭代表委員・いわき市民訴訟原告団長)

『今、福島から・分断と対立を乗り越えて』

※ Zoom を使用した開催となりますので、事前登録が必要です。

参加をご希望の方は、下記へアクセスをして事前登録をお願い致します。

<https://bit.ly/3chDjDY>

※登録方法などのお問い合わせは、TEL 03-3375-5123 (保団連・反核医師の会担当まで)





被爆体験とともに想像力に訴える
大切さを共有した

被爆体験をどのように継承し、語り継ぐのか

被爆二世部会・支援ネットが学習会

愛知県原水爆被災者の会(愛友会)・被爆二世部会と、反核医師の会も加入するあいち被爆者支援ネットワーク(支援ネット)の共催で四月二十五日(日)の午後に名古屋都市センター(中区)で「被爆体験を語るための学習会」を開催した。

この学習会は、高齢となった被爆者が直接体験を語ることが難しくなってきたに継承し語り爆体験をどのように継承し語り

継いでいくのかを学習する機会として企画された。一回目となる今回は、愛友会二世部会世話人の大村義則氏と杉戸孝氏が講演した。

大村氏は、これまで語り部として伝えてきた内容をもとに、原爆がどのように広島・長崎に落とされたのか、なぜ落とされたのか、原爆が与えた被害などについて語った。また、生身の語はできないが、語り継ぐことはできるとして被爆者の証言を手記などから紹介した。放射線が人体に与える急性障害や晩発性障害についても、写真や資料を示すだけでなく、聞き手が想像できるように被爆者の証言を添えて語ることが大切だと話した。

杉戸氏もサーロー節子氏の言葉も引用し、被爆体験を伝え続けるためには想像力が非常に大切だと語った。原爆が投下された当時の広島・長崎は、多くの

子ども、生徒、お年寄りや女性など非戦闘員が肩を寄せ合って暮らしており、投下直後の死亡者はこうした人々の割合が高かったと指摘した。また、長崎で被爆した母が、酷い火傷・外傷を負った朝鮮の人に水をあげられなかったことを終生悔いていたことなどの体験を語った。そして放射線の影響が被爆者の体と心に深い傷を残し、決して不安から解き放たれることはないことを伝えて欲しいと訴えた。

反核医師の会・愛知 抗議文

▼アメリカ合衆国大統領宛で「臨界前核実験に強く抗議する」抗議を送付。
(二〇二一年一月十九日)
▼「トリチウム汚染水の海洋放出を行わないことを求める抗議文を内閣総理大臣、経産大臣、環境大臣、東電社長に送付。
(四月二十七日)

原水爆禁止2021年世界大会のご案内

核兵器禁止条約の発効後、初めての世界大会
オンラインスタイルで、どこにいても参加が可能

テーマ 被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を一人類と地球の未来のために
形式 時間 オンライン (Zoomウェビナー使用)
10時~12時30分 (開場 9時45分)
※3日間共通

◆国際会議

8月2日(月)
・主催者・被爆者報告、ゲストの発言など
・セッション
核兵器全面禁止の達成、核のない世界へ

◆ヒロシマデー集会

8月6日(金)
◆ナガサキデー集会
8月9日(月)
・主催者報告、ゲストの発言など
・セッション
①核兵器のない世界への共同
②日本と世界、草の根の運動の交流
・文化企画

●会費納入のお願い●

二〇二一年度の会費(五千円)の納入をお願い致します。
納入に際しましては、同封の郵便振替用紙をご利用頂くか、左記の銀行口座あてにお振り込みください。すようお願い致します。

■「核戦争に反対する医師の会」
三菱UFJ銀行・八事支店(普)0108297

※二〇二〇年度の会費が未納の方には、振込用紙に二〇二〇年度会費と記載させていただきましたのであわせてお振り込み願います。ご不明な点などございましたら、左記あてにお問い合わせ下さい。

☎ 052-832-1346